

令和 2 事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸 借 対 照 表
(令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		10,231,767,254	
1年以内回収予定長期貸付金		269,282,991,013	
未収収益		3,354,736,901	
未収入金		1,245,273,760	
その他		7,304,977	
貸倒引当金		△ 321,567,240	
賞与引当金見返(注)		147,878,821	
流動資産合計			283,948,385,486
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	58,854,371		
減価償却累計額	△ 54,791,295	4,063,076	
車両運搬具	5,026,507		
減価償却累計額	△ 5,026,505	2	
工具器具備品	722,468,556		
減価償却累計額	△ 163,238,883	559,229,673	
有形固定資産合計		563,292,751	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,376,813,188	
電話加入権		975,000	
無形固定資産合計		1,377,788,188	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		4,537,029,914,658	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,742,656,852	
敷金・保証金		751,032,660	
貸倒引当金		△ 20,917,315,301	
退職給付引当金見返(注)		2,170,029,026	
投資その他の資産合計		4,529,776,317,895	
固定資産合計			4,531,717,398,834
資産合計			4,815,665,784,320
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		944,650,000	
預り補助金等(注)		36,745,000	
預り寄附金(注)		146,075,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		33,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		252,945,294,000	
未払金		604,250,628	
未払費用		4,327,722,028	
前受金		1,446,500	
預り金		13,814,912	
引当金			
賞与引当金		147,878,821	
その他		444,774,896	
流動負債合計			292,612,651,785
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,139,788,674		
資産見返補助金等	388,455,520	1,528,244,194	
長期預り寄附金(注)		420,538,115	
福祉医療機構債券	217,000,000,000		
債券発行差額	△ 6,352,962	216,993,647,038	
長期借入金		4,240,577,559,000	
引当金			
退職給付引当金		2,170,029,026	
その他		349,025,112	
固定負債合計			4,462,039,042,485
負債合計			4,754,651,694,270
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		58,694,611,008	
資本金合計			58,694,611,008
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,094,684,197	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 97,230,265		
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,869,768,296	
資本剰余金合計			△ 775,084,099
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		2,276,733,716	
当期末処分利益		817,829,425	
(うち当期総利益)		(817,829,425)	
利益剰余金合計			3,094,563,141
純資産合計			61,014,090,050
負債純資産合計			4,815,665,784,320

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅰ 損益計算書上の費用	福祉医療貸付業務費	38,180,042,592	
	経営指導業務費	467,794,951	
	福祉保健医療情報サービス業務費	798,346,511	
	社会福祉振興助成業務費	850,441,679	
	一般管理費	841,620,522	
	雑損	3,774,433	
	損益計算書上の費用合計		41,142,020,688
Ⅱ その他行政コスト	減価償却相当額（注）	142,076	
	その他行政コスト合計		142,076
Ⅲ 行政コスト			41,142,162,764

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	912,270,850		
借入金利息	26,585,558,000		
債券利息	1,956,288,406		
債券発行諸費	74,364,117		
業務委託費	20,791,806		
福祉医療貸付業務経費	815,440,072		
減価償却費	155,947,234		
賞与引当金繰入	70,637,301		
退職給付引当金繰入	63,225,815		
貸倒引当金繰入	7,522,249,141		
貸倒損失	3,269,850	38,180,042,592	
経営指導業務費			
人件費	196,877,159		
経営指導業務経費	164,825,114		
減価償却費	42,218,630		
賞与引当金繰入	16,568,652		
退職給付引当金繰入	47,305,396	467,794,951	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	70,874,934		
福祉保健医療情報サービス業務経費	467,028,313		
減価償却費	253,606,109		
賞与引当金繰入	5,641,717		
退職給付引当金繰入	1,195,438	798,346,511	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	34,246,677		
社会福祉振興助成費	572,004,000		
子供の未来応援支援費	185,497,000		
社会福祉振興助成業務経費	45,164,345		
減価償却費	4,513,007		
賞与引当金繰入	9,016,650	850,441,679	
一般管理費			
人件費	488,701,986		
管理経費	219,301,904		
減価償却費	30,505,892		
賞与引当金繰入	46,014,501		
退職給付引当金繰入	57,096,239	841,620,522	
雑損		3,774,433	
経常費用合計			41,142,020,688
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,384,246,955	
福祉医療貸付事業収入		35,467,986,147	
経営指導事業収入		20,777,803	
福祉保健医療情報サービス事業収入		5,007,200	
社会福祉振興助成事業収入		11,000,000	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	636,954,000		
利子補給金収益	3,516,368,000	4,153,322,000	
寄附金収益（注）		186,547,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		360,447,059	
資産見返補助金等戻入（注）		43,029,366	
賞与引当金見返に係る収益（注）		147,878,821	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		159,175,398	
雑益		10,764,874	
経常収益合計			41,950,182,623
経常利益			808,161,935
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		9,647,490	
貸倒引当金戻入益		20,000	9,667,490
当期純利益			817,829,425
当期総利益			817,829,425

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定) (単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）							
当期首残高	21,787,827,008	21,787,827,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,088,189	△ 1,772,538,031	△ 774,942,023			2,276,733,716	－	2,276,733,716	23,289,618,701
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	36,906,784,000	36,906,784,000											36,906,784,000
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 142,076		△ 142,076						△ 142,076
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									2,276,733,716	△ 2,276,733,716			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										817,829,425	817,829,425	817,829,425	817,829,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	36,906,784,000	36,906,784,000			△ 142,076		△ 142,076		2,276,733,716	△ 1,458,904,291	817,829,425	817,829,425	37,724,471,349
当期末残高	58,694,611,008	58,694,611,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,230,265	△ 1,772,538,031	△ 775,084,099		2,276,733,716	817,829,425	817,829,425	3,094,563,141	61,014,090,050

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 1,728,267,700,000
利息の支払額	△ 29,273,555,602
債券発行諸費の支払額	△ 74,364,117
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,149,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 185,497,000
人件費支出	△ 2,028,927,383
その他の業務支出	△ 1,770,015,000
運営費交付金収入	3,212,991,000
貸付金の回収による収入	264,483,249,030
貸付金利息収入	34,822,937,170
経営指導収入	39,156,201
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,129,200
受託収入	11,000,000
その他の業務収入	36,891,534
補助金等収入	4,319,251,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,548,632,075
寄附金収入	275,155,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,458,550,079,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,687,713
無形固定資産の取得による支出	△ 588,734,457
敷金・保証金の差入による支出	△ 42,698,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,120,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	724,920,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 724,920,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
長期借入れによる収入	1,682,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 253,195,489,000
金銭出資の受入れによる収入	36,906,784,000
リース債務の償還による支出	△ 83,247,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465,628,047,058
IV 資金増加額	6,401,846,603
V 資金期首残高	3,829,920,651
VI 資金期末残高	<u>10,231,767,254</u>

利益の処分に関する書類
(令和3年8月25日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		817, 829, 425
当期総利益	817, 829, 425	
II 利益処分数額		
積立金	<u>817, 829, 425</u>	<u>817, 829, 425</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等により、福祉医療貸付事業の融資先である民間の社会福祉施設及び医療関係施設等において休業または事業の縮小など経営への影響が見込まれる一方で、感染症流行下でも事業継続が求められることから、当機構をはじめとする資金繰り支援に加え、補助金や事業の収入源たる公定価格などにおける特例措置などの対応が行われております。

このような状況を踏まえた貸倒引当金の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰りの支援が、債務者の経営状況に関連しているとの仮定の上で判断した債務者区分を基に、上述の貸倒引当金の計上基準により、貸倒引当金を計上することとしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確定要素が多く、上述の影響が長期化または変化した場合には、今後の貸倒引当金の見積りに影響を及ぼす可能性があります。令和2年6月9日に政府出資金4,148,069,000円を、令和2年7月13日に政府出資金32,758,715,000円を受け入れ財務基盤強化を図っております。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資の拡充に必要となる資金として、令和3年4月2日に政府出資金101,910,151,000円を受け入れ更なる財務基盤強化を図っております。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	41,142,162,764円
自己収入等△	35,711,750,514円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	51,681,242円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,482,093,492円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和3年3月末利回り0.120%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,231,767,254円
資金の期末残高	10,231,767,254円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資

資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることに
より、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

（i）信用リスクの管理

令和2年度の新型コロナ対応支援資金により、拡大したポートフォリオに対して、与信関連システム及び組織の強化、更に、人員の配置を含めて、管理体制を強化し、今後の状況を注視します。また、リスク管理債権化した貸付先への指導を行うとともに、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しております。これらの取組み状況については、ガバナンス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しております。

（ii）市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

（iii）流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,231	10,231	—
(2) 長期貸付金	4,806,312		
貸倒引当金	△ 12,909		
	4,793,403	4,830,721	37,317
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,742		
貸倒引当金	△ 8,315		
	2,427	2,427	—
(4) 預り金	(13)	(13)	(—)
(5) 福祉医療機構債券	(250,000)		
債券発行差額	(△ 6)		
	(249,993)	(254,874)	(4,880)
(6) 長期借入金	(4,493,522)	(4,639,485)	(145,962)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vi) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	1, 669, 325, 970
勤務費用	39, 050, 231
利息費用	5, 295, 647
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	95, 890, 173
退職給付の支払額	△ 75, 580, 168
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1, 733, 981, 853</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1, 229, 000, 387
期待運用収益	24, 580, 008
数理計算上の差異の発生額	128, 920, 959
事業主からの拠出額	66, 554, 772
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 75, 580, 168
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1, 373, 475, 958</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	1, 754, 139, 893
退職給付費用	172, 440, 314
退職給付の支払額	△ 117, 057, 076
期末における退職給付引当金	<u>1, 809, 523, 131</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1, 733, 981, 853
年金資産	<u>△1, 373, 475, 958</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	360, 505, 895
非積立型制度の退職給付債務	<u>1, 809, 523, 131</u>
未積立退職給付債務	2, 170, 029, 026
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2, 170, 029, 026</u>
退職給付引当金	2, 170, 029, 026
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2, 170, 029, 026</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	39,050,231
利息費用	5,295,647
期待運用収益	△ 24,580,008
数理計算上の差異の費用処理額	△ 33,030,786
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	172,440,314
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>159,175,398</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	23%
債					券	65%
そ			の		他	1%
一		般		勘	定	11%
現	金	及	び	預	金	0%
合					計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は8,464,254円となっております。

(4) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和2年度末貸付受入金額は56,819,300,000円です。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	10,265,031	—	—	10,265,031	6,262,917	658,871	4,002,114	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	5,026,505	3	2	
	工 具 器 具 備 品	263,131,247	586,806,333	176,237,595	673,699,985	114,536,996	90,042,791	559,162,989	
	計	278,422,785	586,806,333	176,237,595	688,991,523	125,826,418	90,701,665	563,165,105	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	48,589,340	—	—	48,589,340	48,528,378	112,327	60,962	
	工 具 器 具 備 品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,701,887	29,749	66,684	
	計	97,357,911	—	—	97,357,911	97,230,265	142,076	127,646	
有形固定資産合計	建 物	58,854,371	—	—	58,854,371	54,791,295	771,198	4,063,076	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	5,026,505	3	2	
	工 具 器 具 備 品	311,899,818	586,806,333	176,237,595	722,468,556	163,238,883	90,072,540	559,229,673	
	計	375,780,696	586,806,333	176,237,595	786,349,434	223,056,683	90,843,741	563,292,751	
無形固定資産	ソフトウエア (減価償却費)	3,254,603,012	677,838,857	—	3,932,441,869	2,555,628,681	396,089,207	1,376,813,188	
	電 話 加 入 権	975,000	—	—	975,000	—	—	975,000	
	ソフトウェア仮勘定	32,186,000	—	32,186,000	—	—	—	—	
	計	3,287,764,012	677,838,857	32,186,000	3,933,416,869	2,555,628,681	396,089,207	1,377,788,188	
投資その他の資産	長期貸付金	3,088,525,379,028	1,728,646,300,000	280,141,764,370	4,537,029,914,658	—	—	4,537,029,914,658	
	破産債権・再生債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	10,372,793,915	611,945,549	242,082,612	10,742,656,852	—	—	10,742,656,852	
	敷金・保証金	—	42,698,400	—	42,698,400	—	—	42,698,400	
	退職給付引当金見返	2,194,465,476	168,822,888	193,259,338	2,170,029,026	—	—	2,170,029,026	
	計	3,101,092,638,419	1,729,469,766,837	280,577,106,320	4,549,985,298,936	—	—	4,549,985,298,936	
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	708,334,260	—	—	708,334,260	—	—	708,334,260	
投資その他の資産 合 計	長期貸付金	3,088,525,379,028	1,728,646,300,000	280,141,764,370	4,537,029,914,658	—	—	4,537,029,914,658	(注)
	破産債権・再生債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	10,372,793,915	611,945,549	242,082,612	10,742,656,852	—	—	10,742,656,852	
	敷金・保証金	708,334,260	42,698,400	—	751,032,660	—	—	751,032,660	
	退職給付引当金見返	2,194,465,476	168,822,888	193,259,338	2,170,029,026	—	—	2,170,029,026	
	計	3,101,800,972,679	1,729,469,766,837	280,577,106,320	4,550,693,633,196	—	—	4,550,693,633,196	

（注） 長期貸付金の当期増加額は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援によるものです。

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	（うち長期貸付金額） 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		（うち長期貸付金額） 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福 祉 医 療 貸 付 金	(3,088,525,379,028) 3,353,376,687,672	1,728,646,300,000	264,860,335,257	107,732,197	(4,537,029,914,658) 4,817,054,920,218	（注）

（注） 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

（単位：円）

区 分	（うち長期借入金額） 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	（うち長期借入金額） 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,823,515,768,000) 3,064,718,342,000	1,682,000,000,000	253,195,489,000	(4,240,577,559,000) 4,493,522,853,000	0.575	令和3年6月～ 令和33年3月	（注）

（注）1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

（単位：円）

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額） 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	(23,000,000,000) 23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
計	250,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	(33,000,000,000) 250,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	149,008,479	147,878,821	149,008,479	—	147,878,821	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,500,131,985	△ 145,395,084	3,354,736,901	1,630,737	2,105,626	3,736,363	(注)
正常先債権	2,476,701,387	△ 803,705,999	1,672,995,388	48,589	△ 16,688	31,901	
要注意先債権	1,023,430,598	658,310,915	1,681,741,513	1,582,148	2,122,314	3,704,462	
未収入金	352,289,445	892,984,315	1,245,273,760	838,536	9,628,575	10,467,111	
正常先債権	264,499,138	102,915,320	367,414,458	—	8	8	
要注意先債権	87,790,307	790,068,995	877,859,302	838,536	9,628,567	10,467,103	
未収 計	3,852,421,430	747,589,231	4,600,010,661	2,469,273	11,734,201	14,203,474	
1年以内回収予定							
長期貸付金	254,479,177,034	14,803,813,979	269,282,991,013	142,180,774	165,182,992	307,363,766	
正常先債権	181,370,799,175	△ 45,916,328,128	135,454,471,047	3,992,913	△ 1,011,751	2,981,162	
要注意先債権	73,108,377,859	60,720,142,107	133,828,519,966	138,187,861	166,194,743	304,382,604	
流動 計	258,331,598,464	15,551,403,210	273,883,001,674	144,650,047	176,917,193	321,567,240	
長期貸付金	3,088,525,379,028	1,448,504,535,630	4,537,029,914,658	6,083,038,174	6,518,806,676	12,601,844,850	
正常先債権	1,992,037,056,157	△ 507,505,423,120	1,484,531,633,037	43,934,088	△ 11,193,061	32,741,027	
要注意先債権	1,042,337,930,121	1,946,227,260,927	2,988,565,191,048	1,708,093,479	3,789,708,997	5,497,802,476	
破綻懸念先債権	54,150,392,750	9,782,697,823	63,933,090,573	4,331,010,607	2,740,290,740	7,071,301,347	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,372,793,915	369,862,937	10,742,656,852	7,593,427,526	722,042,925	8,315,470,451	
固定 計	3,098,898,172,943	1,448,874,398,567	4,547,772,571,510	13,676,465,700	7,240,849,601	20,917,315,301	
計	3,357,229,771,407	1,464,425,801,777	4,821,655,573,184	13,821,115,747	7,417,766,794	21,238,882,541	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	3,423,465,863	312,676,365	192,637,244	3,543,504,984	
退職一時金に係る債務	1,754,139,893	172,440,314	117,057,076	1,809,523,131	
確定給付企業年金等に係る債務	1,669,325,970	140,236,051	75,580,168	1,733,981,853	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,229,000,387	220,055,739	75,580,168	1,373,475,958	
退職給付引当金	2,194,465,476	92,620,626	117,057,076	2,170,029,026	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収	資産見返交付金	資本剰余金	小 計		
—	3,212,991,000	1,384,246,955	551,473,718	—	1,935,720,673	332,620,327	944,650,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	1,012,504,518	1,766,895,416	人件費：912,270,850円、所費：845,454,202円、 その他：9,170,364円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	115,666,413	372,691,375	人件費：196,877,159円、所費：167,877,638円、 その他：7,936,578円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	22,787,499	541,196,851	人件費：70,874,934円、所費：469,393,039円、 その他：928,878円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	45,446,107	83,208,884	人件費：34,246,677円、所費：46,001,662円、 その他：2,960,545円
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	187,842,418	733,986,770	人件費：488,701,986円、所費：241,455,211円、 その他：3,829,573円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	—（費用進行基準を採用した業務はない）
会 計 基 準 第 81 条 第 4 項 に よ る 振 替 額	—	—	
合 計	1,384,246,955	3,497,979,296	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	525,461,910	固定資産の取得 工具器具備品：100,972,877円 ソフトウェア：381,790,633円 敷金：42,698,400円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	23,040,755	固定資産の取得 工具器具備品：460,545円 ソフトウェア：22,580,210円	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	342,423	固定資産の取得 工具器具備品：143,920円 ソフトウェア：198,503円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	217,324	固定資産の取得 工具器具備品：91,341円 ソフトウェア：125,983円	—	—
共 通	2,411,306	固定資産の取得 工具器具備品：1,007,730円 ソフトウェア：1,403,576円	—	—
合 計	551,473,718		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福 祉 医 療 貸 付 事 業	102,204,281	賞与引当金見返：69,028,051円 退職給付引当金見返：33,176,230円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	24,301,239	賞与引当金見返：17,068,128円 退職給付引当金見返：7,233,111円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	9,342,540	賞与引当金見返：6,719,230円 退職給付引当金見返：2,623,310円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	12,050,708	賞与引当金見返：10,536,660円 退職給付引当金見返：1,514,048円
共 通	184,721,559	賞与引当金見返：45,656,410円 退職給付引当金見返：139,065,149円
合 計	332,620,327	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	—（費用進行基準を採用した業務はない）
配 分 留 保 額	944,650,000	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：944,650,000 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	944,650,000	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						収 益 計 上	摘要
		建 設 仮 勘 定 見返補助金等	資 産 補 助 金 等	返 見 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額		
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	570,954,000	—	—	—	—	—	—	570,954,000	
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	3,516,368,000	—	—	—	—	—	—	3,516,368,000	
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	66,000,000	—	—	—	—	—	—	66,000,000	
災 害 時 情 報 共 有 シ ス テ ム 整 備 事 業 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	164,753,952	—	164,753,952	—	—	—	—	—	
障 害 者 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	74,800,000	—	74,800,000	—	—	—	—	—	
計	4,392,875,952	—	239,553,952	—	—	—	—	4,153,322,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,196) 56,533	(0.71) 3.56	—	—
職 員	1,552,568	197.48	117,836	6.44
合 計	(3,196) 1,609,101	(0.71) 201.04	117,836	6.44

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,620,522	41,142,020,688
その他行政コスト（注2）							
減価償却相当額	—	—	—	—	—	142,076	142,076
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	142,076	142,076
行政コスト	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,762,598	41,142,162,764
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,380,369,659	629,732,295	211,006,637	346,022,987	616,533,948	298,427,966	5,482,093,492
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	36,161,382,584	2,018,660,008	—	—	—	—	38,180,042,592
経営指導業務費	—	—	467,794,951	—	—	—	467,794,951
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	798,346,511	—	—	798,346,511
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	850,441,679	—	850,441,679
一般管理費	—	—	—	—	—	841,620,522	841,620,522
雑損	—	—	—	12,420	3,762,013	—	3,774,433
計	36,161,382,584	2,018,660,008	467,794,951	798,358,931	854,203,692	841,620,522	41,142,020,688
事業収益							
運営費交付金収益（注2）	—	1,012,504,518	115,666,413	22,787,499	45,446,107	187,842,418	1,384,246,955
福祉医療貸付事業収入	32,826,282,697	1,388,059,912	233,896,459	447,414,572	26,742,777	545,589,730	35,467,986,147
経営指導事業収入	—	—	20,777,803	—	—	—	20,777,803
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	5,007,200	—	—	5,007,200
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	11,000,000	—	11,000,000
補助金等収益（注2）	3,516,368,000	—	—	66,000,000	570,954,000	—	4,153,322,000
寄附金収益（注2）	—	—	—	—	186,547,000	—	186,547,000
資産見返運営費交付金戻入（注2）	—	116,762,740	31,229,528	207,283,139	714,629	4,457,023	360,447,059
資産見返補助金等戻入（注2）	—	—	—	43,029,366	—	—	43,029,366
賞与引当金見返に係る収益（注2）	—	70,637,301	16,568,652	5,641,717	9,016,650	46,014,501	147,878,821
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	—	63,225,815	47,305,396	1,195,438	△ 9,647,490	57,096,239	159,175,398
雑益	—	4,097,539	2,350,700	—	3,762,013	554,622	10,764,874
計	36,342,650,697	2,655,287,825	467,794,951	798,358,931	844,535,686	841,554,533	41,950,182,623
事業損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 9,668,006	△ 65,989	808,161,935
IV 臨時損益等							
臨時利益							
退職給付引当金戻入益	—	—	—	—	9,647,490	—	9,647,490
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	20,000	—	20,000
計	0	0	0	0	9,667,490	0	9,667,490
当期純損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 516	△ 65,989	817,829,425
当期総損益	181,268,113	636,627,817	0	0	△ 516	△ 65,989	817,829,425
V 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	10,231,767,254	10,231,767,254
1年以内回収予定長期貸付金	269,282,991,013	—	—	—	—	—	269,282,991,013
長期貸付金	4,537,029,914,658	—	—	—	—	—	4,537,029,914,658
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	10,742,014,547	—	—	—	642,305	—	10,742,656,852
その他	△ 17,306,426,541	2,511,158,423	438,816,075	1,133,361,622	191,935,219	1,409,609,745	△ 11,621,545,457
計	4,799,748,493,677	2,511,158,423	438,816,075	1,133,361,622	192,577,524	11,641,376,999	4,815,665,784,320

(注1) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、841,620,522円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、841,554,533円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は11,641,376,999円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は35,766,356,199円であり、政府出資金の対象額は395,026,385円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は32,034,411,020円であり、政府出資金の対象額は791,871,677円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。